



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 三菱マテリアル株式会社

コード番号 5711 URL <http://www.mmc.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 竹内 章

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部課長

(氏名) 佐々木 直哉

TEL 03-5252-5206

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	360,773	△1.7	16,387	16.9	17,102	△1.9	29,604	211.3
27年3月期第1四半期	366,932	2.2	14,013	△17.6	17,439	3.9	9,509	△46.4

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 36,434百万円 (677.1%) 27年3月期第1四半期 4,688百万円 (△84.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第1四半期	22.60	—
27年3月期第1四半期	7.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,927,020		668,993			30.1
27年3月期	1,898,157		629,514			29.0

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 579,801百万円 27年3月期 550,762百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	740,000	△1.5	34,000	△0.1	37,500	△6.4	41,000	76.4	31.29
通期	1,580,000	4.1	85,000	18.3	92,000	13.4	65,000	15.8	49.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	1,314,895,351 株	27年3月期	1,314,895,351 株
28年3月期1Q	4,743,681 株	27年3月期	4,677,305 株
28年3月期1Q	1,310,187,321 株	27年3月期1Q	1,310,427,052 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年8月6日(木)に機関投資家向け四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算補足説明資料につきましては、四半期決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(3) 追加情報	6
(4) 偶発債務	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(企業結合等関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期業績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、アジア地域では、中国等における経済成長の鈍化傾向が継続したものの、米国等において景気回復が続いたことから、全体としては緩やかに回復しました。

わが国経済は、企業収益及び雇用・所得環境が改善傾向にあることから、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資に弱い動きがみられたものの、事業全体において為替の円安基調が継続したことの影響がありました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は3,607億73百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は163億87百万円（前年同期比16.9%増）、経常利益は171億2百万円（前年同期比1.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は296億4百万円（前年同期比211.3%増）となりました。

② セグメントの概況

(セメント事業)

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減 (増減率)
売上高	436	468	32 (7.5%)
営業利益	23	38	15 (67.6%)
経常利益	19	34	15 (79.3%)

セメントは、国内では、官需の伸び悩みが大きく影響し、東北地区及び北陸地区を除く各地区の需要が減少したことから、総需要は減少となり、国内向け販売数量及び売上高がともに減少した一方で、前年同期並みの海外向け販売数量を確保するとともに円安の影響を受けたことから、全体の売上高は増加しました。米国では、南カリフォルニア地区のセメント需要が回復傾向にあったことから、販売数量は増加しました。中国では、山東省における高速道路工事及び新空港建設工事などによる需要が継続してあったものの、不動産投資関連の需要が減少したことなどから、販売数量は大幅に減少しました。なお、事業全体のセメント生産量は、2.8百万トン（前年同期並み）となりました。

以上により、前年同期に比べて事業全体の売上高及び営業利益は増加しました。経常利益は、営業利益が増加したことから、増加しました。

(金属事業)

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減(増減率)
売上高	2,004	1,836	△168 (△8.4%)
営業利益	46	64	17 (37.5%)
経常利益	61	54	△6 (△10.1%)

銅地金は、購入品の販売が減少したことに加えて、インドネシア・カパー・スマルティング社で6月中旬から設備トラブルにより一時的に操業を停止しているものの、円安の影響、操業コストの減少及び国内における増産により、減収増益となりました。なお、事業全体の電気銅生産量は、141千トン(前年同期比2千トン減産)となりました。

金及びその他の金属は、鉱石中の含有量の増加により増産となったことなどから、増収増益となりました。

銅加工品は、自動車向け製品等の販売が減少したことなどから、減収減益となりました。

以上により、前年同期に比べて事業全体の売上高は減少し、営業利益は増加しました。経常利益は、受取配当金及び持分法による投資利益が減少したことから、減少しました。

(加工事業)

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減(増減率)
売上高	364	391	27 (7.4%)
営業利益	44	44	0 (1.8%)
経常利益	43	44	1 (2.6%)

超硬製品は、国内の需要及び欧米を中心とした海外の需要が堅調に推移したことを背景に、積極的な販売促進に取り組んだことに加えて、平成27年4月に三菱日立ツール(株)(旧日立ツール(株))を連結子会社にしたことから、増収増益となりました。

高機能製品は、自動車向け製品の販売が海外で堅調に推移したものの、国内の販売が減少したことに加えて、平成26年7月に日立金属MMCスーパーアロイ(株)(旧MMCスーパーアロイ(株))が連結子会社から持分法適用関連会社になったことにより、減収減益となりました。

以上により、前年同期に比べて事業全体の売上高及び営業利益は増加しました。経常利益は、営業利益が増加したことから、増加しました。

(電子材料事業)

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減 (増減率)
売上高	136	184	48 (35.6%)
営業利益	7	8	1 (16.9%)
経常利益	11	20	9 (88.0%)

機能材料及び化成品は、半導体製造装置関連製品の販売が堅調に推移したものの、スマートフォン用LSI向け製品及びハイブリッド自動車向け製品の販売が減少したことなどから、増収減益となりました。

電子デバイスは、白物家電向け製品の販売が堅調に推移したことに加えて、通信機向け製品の販売が増加したものの、新規製品への投資によるコストの増加などから、増収減益となりました。

多結晶シリコンは、平成26年1月上旬から6月下旬にかけて操業を一時的に停止した四日市工場が当第1四半期連結累計期間においては通常操業を継続したことにより、販売が増加したことなどから、増収増益となりました。

以上により、前年同期に比べて事業全体の売上高及び営業利益は増加しました。経常利益は、持分法による投資利益が増加したことから、増加しました。

(アルミ事業)

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減 (増減率)
売上高	398	416	18 (4.5%)
営業利益	18	10	△8 (△43.3%)
経常利益	17	9	△7 (△46.2%)

アルミ缶は、通常缶及びボトル缶の需要がともに前年同期並みとなりました。

アルミ圧延・加工品は、自動車向け製品及び太陽電池向け製品の需要が減少したものの、アルミ地金の価格上昇により売上高は増加しました。

事業全体では、原材料コストが上昇しました。

以上により、前年同期に比べて事業全体の売上高は増加し、営業利益は減少しました。経常利益は、営業利益が減少したことから、減少しました。

(その他の事業)

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減(増減率)
売上高	536	528	△8 (△1.6%)
営業利益	9	6	△3 (△37.1%)
経常利益	29	15	△14 (△47.7%)

エネルギー関連は、市況の低迷により石炭の販売が減少したことに加えて、発電所更新工事により電力部門の販売が減少したことから、減収減益となりました。

E-waste(使用済みの電子電気製品)リサイクル事業は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響が無くなったことにより、処理量が減少したことから、減収減益となりました。

なお、原子力・エンジニアリング関連部門の受注高は、151億円(前年同期比61億円減)、受注残高は、347億円(同30億円減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1兆9,270億円となり、前連結会計年度末比288億円増加しました。これは、当第1四半期連結会計期間に、たな卸資産が増加したことなどによるものであります。

負債の部は1兆2,580億円となり、前連結会計年度末比106億円減少しました。これは、当第1四半期連結会計期間に、1年内償還予定の社債が減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想における売上高、営業利益、及び経常利益につきましては、インドネシア・カパー・スメルティング社において一時的に操業を停止していることなどを勘案し、前回(平成27年5月12日)公表値を以下のとおり修正いたします。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用の減少が見込まれることなどから、前回公表値を変更しておりません。

また、平成28年3月期通期の連結業績予想につきましては、金属事業以外の業績推移等を勘案し、前回公表値を変更しておりません。

平成28年3月期第2四半期連結累計期間業績予想の修正(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(単位：億円)

	前回公表値	今回公表値	増減率
売上高	7,700	7,400	△3.9%
営業利益	360	340	△5.6%
経常利益	385	375	△2.6%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	410	410	—

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ303百万円減少しております。

(3) 追加情報

(環境対策引当金)

廃棄物処理に係る損失及び秋田県鹿角地区における汚染土壌処理に係る損失に備えるため、支払見込額を計上しております。また、当社グループが管理する休廃止鉱山等における特定の鉱害防止対策工事に係る費用及び集積場安定化対策工事に係る費用について、見積額を計上しております。

休廃止鉱山等に係る特定の対策工事費用は、鉱山保安法技術指針改正に伴う大規模集積場の安定化対策及び危害防止対策、近年の自然環境変化に対応するための水処理能力増強を主とする未処理水放流防止等の抜本的な鉱害防止対策を実施するための費用であり、当第1四半期連結累計期間において、工事内容が決定し、見積り金額が確定したことから、10,841百万円を環境対策引当金繰入額として特別損失に計上しております。

なお、当該引当金は「固定負債」の「引当金」に含めております。

(4) 偶発債務

当第1四半期連結会計期間（平成27年6月30日）

当社の連結子会社であるインドネシア・カパー・スマルティング社（以下、連結子会社）は、平成26年12月30日付で、インドネシア国税当局より、連結子会社の平成21年12月期の売上取引価格等に関し、47百万米ドル（当第1四半期連結会計期間末日レートでの円換算額5,861百万円）の更正通知を受け取りました。また、連結子会社は、平成27年1月28日付で、追徴額の一部である14百万米ドル（同円換算額1,714百万円）を仮納付しております。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、当局が抽出した企業との利益率の比較により売上高過少とする著しく合理性を欠く見解であり、当社及び連結子会社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、連結子会社は平成27年3月25日にインドネシア国税当局に対して異議申立書の提出を行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,152	73,554
受取手形及び売掛金	230,874	239,566
商品及び製品	85,100	96,701
仕掛品	107,093	111,452
原材料及び貯蔵品	104,539	117,418
その他	249,772	247,817
貸倒引当金	△2,129	△2,129
流動資産合計	868,403	884,381
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置(純額)	185,119	187,705
土地(純額)	273,589	274,376
その他(純額)	196,326	200,424
有形固定資産合計	655,034	662,506
無形固定資産		
のれん	41,249	52,096
その他	11,686	18,322
無形固定資産合計	52,936	70,419
投資その他の資産		
投資有価証券	265,052	249,041
その他	63,706	67,814
投資損失引当金	△1,168	△1,168
貸倒引当金	△5,807	△5,974
投資その他の資産合計	321,783	309,713
固定資産合計	1,029,753	1,042,639
資産合計	1,898,157	1,927,020

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	128,375	116,710
短期借入金	252,197	269,021
1年内償還予定の社債	20,040	40
コマーシャル・ペーパー	5,000	—
未払法人税等	9,545	4,977
引当金	13,206	7,309
預り金地金	227,505	232,181
その他	121,946	126,324
流動負債合計	777,817	756,564
固定負債		
社債	65,100	65,100
長期借入金	288,534	282,597
引当金	7,763	18,174
退職給付に係る負債	39,662	42,306
その他	89,764	93,283
固定負債合計	490,825	501,462
負債合計	1,268,643	1,258,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,457	119,457
資本剰余金	92,272	92,271
利益剰余金	252,858	277,023
自己株式	△1,865	△1,895
株主資本合計	462,723	486,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,717	44,930
繰延ヘッジ損益	△1,025	61
土地再評価差額金	33,856	33,895
為替換算調整勘定	15,746	16,504
退職給付に係る調整累計額	△3,256	△2,448
その他の包括利益累計額合計	88,039	92,944
非支配株主持分	78,751	89,191
純資産合計	629,514	668,993
負債純資産合計	1,898,157	1,927,020

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	366,932	360,773
売上原価	320,000	308,319
売上総利益	46,931	52,453
販売費及び一般管理費	32,918	36,066
営業利益	14,013	16,387
営業外収益		
受取利息	152	132
受取配当金	3,820	1,782
持分法による投資利益	2,567	1,496
固定資産賃貸料	1,142	1,236
その他	564	603
営業外収益合計	8,248	5,249
営業外費用		
支払利息	2,255	1,834
その他	2,566	2,700
営業外費用合計	4,822	4,534
経常利益	17,439	17,102
特別利益		
投資有価証券売却益	115	19,182
持分変動利益	—	10,464
投資有価証券償還益	—	1,234
その他	94	435
特別利益合計	209	31,316
特別損失		
環境対策引当金繰入額	1,300	10,841
操業停止損失	1,043	—
その他	339	348
特別損失合計	2,682	11,190
税金等調整前四半期純利益	14,966	37,229
法人税等	4,531	6,724
四半期純利益	10,434	30,504
非支配株主に帰属する四半期純利益	925	900
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,509	29,604

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	10,434	30,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△401	2,460
繰延ヘッジ損益	△321	1,265
為替換算調整勘定	△4,298	2,346
退職給付に係る調整額	545	994
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,270	△1,138
その他の包括利益合計	△5,746	5,929
四半期包括利益	4,688	36,434
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,785	34,551
非支配株主に係る四半期包括利益	△97	1,883

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	セメント 事業	金属 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他 の事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	42,795	198,328	29,478	12,590	39,297	44,442	366,932	—	366,932
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	825	2,130	6,941	1,047	533	9,230	20,709	△20,709	—
計	43,620	200,459	36,420	13,638	39,831	53,672	387,642	△20,709	366,932
セグメント利益	1,942	6,103	4,362	1,100	1,703	2,980	18,193	△753	17,439

- (注) 1. その他の事業には、原子力関連、環境リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△753百万円には、セグメント間取引消去100百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△853百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	セメント 事業	金属 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他 の事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	46,116	181,222	34,249	14,405	41,253	43,526	360,773	—	360,773
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	767	2,400	4,879	4,093	387	9,309	21,837	△21,837	—
計	46,884	183,622	39,128	18,499	41,640	52,835	382,610	△21,837	360,773
セグメント利益	3,483	5,484	4,476	2,069	916	1,559	17,988	△885	17,102

- (注) 1. その他の事業には、原子力関連、環境リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△885百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△898百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「加工事業」セグメントにおいて、平成27年4月1日に三菱日立ツール株(旧日立ツール株)の株式を取得し同社を連結子会社としたことに伴い、当第1四半期連結会計期間にのれんを計上しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は11,752百万円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)
取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 日立ツール株式会社
事業の内容 特殊鋼・超硬合金等によるチップ、切削工具、耐摩製品、
都市開発工具等各種機械工具の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

日立ツール株が有する高精度・高能率・高速加工を可能とする最新の超硬製品ラインナップ及び多様な部材の複雑な形状加工に関する提案能力を拡充することによる当社超硬事業の基盤強化のためであります。

(3) 企業結合日

平成27年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金及び預金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

三菱日立ツール株式会社

(6) 取得した議決権比率

51%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が日立ツール株の株式を取得したことにより、議決権の51%を所有したためであります。

2. 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年4月1日から平成27年6月30日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金及び預金	22,016百万円
取得原価	22,016百万円

4. 取得原価の配分に関する事項

(1) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額	
流動資産	14,710百万円
<u>固定資産</u>	<u>18,436百万円</u>
計	33,147百万円
負債の額	
流動負債	7,704百万円
<u>固定負債</u>	<u>5,317百万円</u>
計	13,022百万円

(2) のれん以外の無形資産に配分された金額及びその内容並びに加重平均償却期間

無形資産に配分された金額	6,077百万円
その内容	特許権
加重平均償却期間	8年

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれんの金額	11,752百万円
発生原因	買収評価時に見込んだ将来収益を反映させた投資額が企業結合日の時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
償却方法及び償却期間	10年間の均等償却